

令和4年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



令和4年7月13日

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6489 URL http://www.maezawa.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮川 多正  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 吉田 純 (TEL) 048-251-5511  
 定時株主総会開催予定日 令和4年8月30日 配当支払開始予定日 令和4年8月31日  
 有価証券報告書提出予定日 令和4年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年5月期の連結業績 (令和3年6月1日～令和4年5月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年5月期	30,903	△2.9	3,038	△5.7	3,164	△6.3	2,142	△14.0
3年5月期	31,810	6.2	3,221	81.2	3,378	77.8	2,489	131.5
(注) 包括利益	4年5月期		1,936百万円 (△28.9%)		3年5月期		2,724百万円 (148.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年5月期	117.54	—	10.0	8.9	9.8
3年5月期	133.12	—	12.6	9.8	10.1
(参考) 持分法投資損益	4年5月期	—百万円	3年5月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年5月期	35,626	21,977	61.7	1,212.21
3年5月期	35,767	20,795	58.1	1,123.25
(参考) 自己資本	4年5月期	21,977百万円	3年5月期	20,795百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年5月期	2,316	△441	△1,278	10,188
3年5月期	3,400	△587	△570	9,591

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年5月期	—	8.00	—	12.00	20.00	379	15.0	1.9
4年5月期	—	12.00	—	12.00	24.00	445	20.8	2.1
5年5月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		20.2	

3. 令和5年5月期の連結業績予想 (令和4年6月1日～令和5年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	32,800	6.1	3,200	5.3	3,300	4.3	2,200	2.7	121.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年5月期	21,425,548株	3年5月期	21,425,548株
② 期末自己株式数	4年5月期	3,295,832株	3年5月期	2,911,634株
③ 期中平均株式数	4年5月期	18,225,446株	3年5月期	18,700,788株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年5月期の個別業績（令和3年6月1日～令和4年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年5月期	21,918	△4.2	984	△31.0	2,342	△12.6	2,032	△13.5
3年5月期	22,870	6.2	1,427	983.8	2,681	104.8	2,349	128.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
4年5月期	111.52		—					
3年5月期	125.62		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年5月期	30,778	20,066	65.2	1,106.85
3年5月期	30,779	18,995	61.7	1,026.00

(参考) 自己資本 4年5月期 20,066百万円 3年5月期 18,995百万円

2. 令和5年5月期の個別業績予想（令和4年6月1日～令和5年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,500	7.2	2,400	2.5	2,100	3.3	115.83

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ウクライナ情勢等に伴う原材料価格の上昇や為替の変動等、先行きの不透明さを抱えての推移となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅い動きとなっているものの、企業間競争の激化や原材料費等の高騰により、厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、新市場および既存市場における受注の確保、拡大に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は29,933百万円（前期比10.5%減）、売上高は30,903百万円（前期比2.9%減）となりました。

損益につきましては、原材料費等が高騰する中、原価低減に努め、経常利益は3,164百万円（前期比6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,142百万円（前期比14.0%減）となりました。

#### ②当期のセグメント別の概況

##### 〔環境事業〕

環境事業につきましては、老朽化した施設の更新・再構築等にかかる需要に主眼を置いて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化等の需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中、受注高は9,395百万円（前期比27.7%減）、売上高は10,443百万円（前期比7.2%減）、セグメント利益は104百万円（前期比77.5%減）となりました。

##### 〔バルブ事業〕

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場等の整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、厳しい事業環境の中、受注高は10,116百万円（前期比1.8%減）、売上高は10,133百万円（前期比1.4%減）、セグメント利益は879百万円（前期比8.6%減）となりました。

##### 〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業等の各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、引き続き施設老朽化に伴う更新・長寿命化のニーズへの対応に取り組み、受注高は10,421百万円（前期比2.7%増）、売上高は10,325百万円（前期比0.5%増）、セグメント利益は1,933百万円（前期比15.1%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、35,626百万円となりました。流動資産は252百万円増加し25,694百万円、固定資産は393百万円減少し9,931百万円となりました。主な増減項目といたしましては、現金及び預金が596百万円、電子記録債権が391百万円増加し、仕掛品が341百万円減少いたしました。

##### ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,322百万円減少し、13,649百万円となりました。流動負債は1,241百万円減少し11,048百万円、固定負債は81百万円減少し2,600百万円となりました。主な増減項目といたしましては、電子記録債務が522百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が386百万円減少し、支払手形及び買掛金が334百万円増加いたしました。

## ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,181百万円増加し、21,977百万円となりました。主な増減項目といたしましては、利益剰余金が1,667百万円増加いたしました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ596百万円増加し、当連結会計年度末には、10,188百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス2,316百万円（前連結会計年度はプラス3,400百万円）となりました。税金等調整前当期純利益3,094百万円、棚卸資産の減少607百万円などの資金増加項目が、法人税等の支払額1,024百万円などの資金減少項目を上回ったことによります。

## ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入24百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出428百万円などがあり、マイナス441百万円（前連結会計年度はマイナス587百万円）となりました。

## ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金による収入800百万円などがあったものの、長期借入金の返済による支出1,186百万円、配当金の支払額449百万円、自己株式の取得による支出288百万円などがあり、マイナス1,278百万円（前連結会計年度はマイナス570百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年5月期	令和元年5月期	令和2年5月期	令和3年5月期	令和4年5月期
自己資本比率 (%)	53.4	54.6	55.7	58.1	61.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.2	19.9	20.1	31.1	30.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	12.6	3.0	3.6	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.6	41.7	37.0	174.5	121.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは、経営理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来80年余にわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備に加え、再エネ・省エネによる社会への貢献に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいりました。

当社グループの主要事業である上下水道事業においては、少子高齢化に伴う人口減少による収入不足、技術者不足や高度成長期に整備された施設・設備の老朽化対策等、多くの課題を抱えております。これらの課題への取り組みに加え、自然災害に対する防災・減災、エネルギー問題への対応等、当社グループが果たすべき役割は一層高まっていくものと思われまます。

こうした状況の中、当社グループは将来の社会、事業環境、顧客ニーズの変化を見据え、持続的な成長をめざすために、「新たな成長への飛躍」をスローガンとした中期3ヵ年経営計画（令和3年度～令和5年度）を策定し、「事業領域の拡充」、「収益基盤の強化」、「持続的成長を支える経営基盤の強化」の3つの施策に取り組んでおります。

##### ①事業領域の拡充

CO2削減、官民連携、新興国における水インフラ需要などの事業環境の変化に対し、これまで培ってきた技術・製品・提案力を充実させ、さらなる成長をめざします。

- (i) 再エネ・省エネ技術の拡充と展開
- (ii) 官民連携事業の推進
- (iii) ASEAN地域における水インフラビジネスの基盤づくり

##### ②収益基盤の強化

バルブ・環境・メンテナンス事業において、顧客ニーズを捉えた技術開発、更新提案ならびに生産の効率化を図り、収益力のさらなる向上をめざします。

- (i) 顧客ニーズを捉えた技術開発と更新提案
- (ii) 生産の効率化と現場力の強化
- (iii) メンテナンス事業の拡大

##### ③持続的成長を支える経営基盤の強化

企業価値を高め、将来にわたって持続可能な成長を支える経営基盤を構築していきます。

- (i) 人材育成と働きがいのある職場づくり
- (ii) 生産性と付加価値向上に向けたDXの推進
- (iii) 環境負荷低減に貢献する事業活動の推進
- (iv) ガバナンス機能の充実

これらにより、水関連企業、さらに環境関連企業として国内外に貢献し、持続的な発展ができる企業づくりをめざしております。

引き続き、ウクライナ情勢等の地政学的リスクの影響による世界的な原材料の不足や価格上昇、金融資本市場の変動の影響等にも一層留意する必要があると見られ、当社グループを取り巻く事業環境も不透明な状況で推移することが予想されます。当社グループにおいては、日々変化する状況を注視し、これに応じた取り組みに努めてまいります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

### ①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

### ②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり12円の配当を提案させていただく予定であります。既に中間配当金として1株当たり12円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり24円となります。

### ③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の令和5年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり24円(中間配当金12円、期末配当金12円)を予定いたしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年5月31日)	当連結会計年度 (令和4年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,778	10,374
受取手形及び売掛金	5,308	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,972
電子記録債権	4,316	4,707
商品及び製品	2,404	2,193
仕掛品	2,150	1,809
原材料及び貯蔵品	1,251	1,194
前払費用	60	60
その他	176	385
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	25,442	25,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,867	7,852
減価償却累計額	△5,930	△5,970
建物及び構築物(純額)	1,936	1,881
機械装置及び運搬具	2,578	2,585
減価償却累計額	△1,629	△1,675
機械装置及び運搬具(純額)	949	909
工具、器具及び備品	2,000	2,029
減価償却累計額	△1,464	△1,475
工具、器具及び備品(純額)	536	554
土地	3,582	3,579
建設仮勘定	16	10
有形固定資産合計	7,020	6,936
無形固定資産	49	58
投資その他の資産		
投資有価証券	2,876	2,579
長期貸付金	16	14
長期前払費用	24	17
繰延税金資産	133	114
その他	212	217
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	3,254	2,936
固定資産合計	10,324	9,931
資産合計	35,767	35,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年5月31日)	当連結会計年度 (令和4年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,234	2,569
電子記録債務	3,762	3,240
1年内償還予定の社債	120	120
1年内返済予定の長期借入金	1,166	791
リース債務	19	18
未払金	756	783
未払賞与	1,084	833
未払法人税等	492	338
前受金	2,096	-
契約負債	-	1,922
役員賞与引当金	30	31
工事損失引当金	18	5
完成工事補償引当金	43	34
損害賠償引当金	-	34
その他	464	323
流動負債合計	12,289	11,048
固定負債		
社債	260	140
長期借入金	1,345	1,333
リース債務	43	28
繰延税金負債	69	26
完成工事補償引当金	111	88
役員株式給付引当金	61	112
退職給付に係る負債	763	859
長期末払金	25	11
固定負債合計	2,681	2,600
負債合計	14,971	13,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,801	4,801
利益剰余金	11,018	12,686
自己株式	△1,002	△1,283
株主資本合計	20,051	21,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	538
その他の包括利益累計額合計	744	538
純資産合計	20,795	21,977
負債純資産合計	35,767	35,626

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)
売上高	31,810	30,903
売上原価	22,950	21,953
売上総利益	8,859	8,949
販売費及び一般管理費	5,638	5,911
営業利益	3,221	3,038
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	73	83
助成金収入	67	41
業務受託料	23	9
その他	18	16
営業外収益合計	183	151
営業外費用		
支払利息	19	18
売上割引	2	3
その他	3	2
営業外費用合計	26	24
経常利益	3,378	3,164
特別利益		
固定資産売却益	0	4
特別利益合計	0	4
特別損失		
固定資産除却損	20	29
固定資産売却損	-	0
減損損失	18	-
損害賠償金	-	44
特別損失合計	39	73
税金等調整前当期純利益	3,339	3,094
法人税、住民税及び事業税	931	876
法人税等調整額	△81	75
法人税等合計	849	952
当期純利益	2,489	2,142
親会社株主に帰属する当期純利益	2,489	2,142

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)
当期純利益	2,489	2,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234	△205
その他の包括利益合計	234	△205
包括利益	2,724	1,936
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,724	1,936
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,801	8,832	△802	18,065	509	509	18,574
会計方針の変更による 累積的影響額								-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,233	4,801	8,832	△802	18,065	509	509	18,574
当期変動額								
剰余金の配当			△303		△303			△303
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,489		2,489			2,489
自己株式の取得				△199	△199			△199
自己株式の処分					-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						234	234	234
当期変動額合計	-	-	2,186	△199	1,986	234	234	2,221
当期末残高	5,233	4,801	11,018	△1,002	20,051	744	744	20,795

当連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,801	11,018	△1,002	20,051	744	744	20,795
会計方針の変更による 累積的影響額			△23		△23			△23
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,233	4,801	10,994	△1,002	20,027	744	744	20,771
当期変動額								
剰余金の配当			△450		△450			△450
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,142		2,142			2,142
自己株式の取得				△288	△288			△288
自己株式の処分				7	7			7
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△205	△205	△205
当期変動額合計	-	-	1,691	△281	1,410	△205	△205	1,205
当期末残高	5,233	4,801	12,686	△1,283	21,438	538	538	21,977

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,339	3,094
減価償却費	541	548
引当金の増減額 (△は減少)	3	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△180	95
受取利息及び受取配当金	△74	△84
支払利息	19	18
支払手数料	0	0
為替差損益 (△は益)	0	0
減損損失	18	-
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
固定資産除却損	20	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△19	△89
棚卸資産の増減額 (△は増加)	60	607
仕入債務の増減額 (△は減少)	△537	△232
前受金の増減額 (△は減少)	448	△173
未払賞与の増減額 (△は減少)	278	△251
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	139	△202
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	239	△129
その他	2	0
小計	4,301	3,275
利息及び配当金の受取額	74	84
利息の支払額	△19	△19
法人税等の支払額	△955	△1,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,400	2,316
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△566	△428
有形固定資産の除却による支出	△5	△8
有形固定資産の売却による収入	15	24
無形固定資産の取得による支出	△10	△22
投資有価証券の売却による収入	-	2
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△21	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△587	△441

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,600	1,400
短期借入金の返済による支出	△1,600	△1,400
長期借入れによる収入	800	800
長期借入金の返済による支出	△593	△1,186
社債の償還による支出	△244	△120
支払手数料の支払額	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△14	△14
リース債務の返済による支出	△16	△19
自己株式の増減額 (△は増加)	△199	△288
配当金の支払額	△303	△449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△570	△1,278
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,242	596
現金及び現金同等物の期首残高	7,349	9,591
現金及び現金同等物の期末残高	9,591	10,188

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関しては、従来、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、主として、各報告期間の期末日までの発生原価が、工事原価総額に占める割合(インプット法)に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、契約に複数の製品が含まれる物品販売取引のうち完納を履行義務とする取引については、従来、各製品の出荷時に収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、当該契約に含まれるすべての製品の引き渡し完了した時点で収益を認識する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の売上高は38百万円増加し、売上原価は10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は23百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(完成工事補償引当金)

当連結会計年度において、完成工事等に係るかし担保の費用について、十分な期間の実績データが蓄積され、より精緻な見積りができるようになったため、見積りの変更を行いました。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業部門と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の測定方法を同様に變更しています。

この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の「バルブ事業」の売上高が38百万円増加し、セグメント利益が27百万円増加しております。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報 前連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,257	10,280	10,273	31,810	—	31,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	919	23	1,356	△1,356	—
計	11,670	11,199	10,297	33,167	△1,356	31,810
セグメント利益	465	961	1,679	3,106	114	3,221
セグメント資産	2,836	11,768	956	15,561	20,205	35,767
その他の項目						
減価償却費	100	435	5	541	—	541
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57	374	10	442	144	587

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額114百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、全社収益 115百万円

が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。

- (2) セグメント資産の調整額20,205百万円には、セグメント間取引消去△964百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,169百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額144百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	1,791	10,133	5,853	17,778	—	17,778
一定の期間にわたり移転 される財	8,651	—	4,472	13,124	—	13,124
顧客との契約から生じる 収益	10,443	10,133	10,325	30,903	—	30,903
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,443	10,133	10,325	30,903	—	30,903
セグメント間の内部売上高 又は振替高	286	1,055	39	1,380	△1,380	—
計	10,729	11,188	10,365	32,283	△1,380	30,903
セグメント利益	104	879	1,933	2,917	120	3,038
セグメント資産	2,709	11,427	918	15,055	20,571	35,626
その他の項目						
減価償却費	111	430	6	548	—	548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76	314	6	397	99	496

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額120百万円には、セグメント間取引消去4百万円、全社収益115百万円が含まれております。全社収益はグループ子会社からの受取技術料等であります。
- (2) セグメント資産の調整額20,571百万円には、セグメント間取引消去△758百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産21,329百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 全社資産は事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額99百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	11,257	10,280	10,273	31,810

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	10,443	10,133	10,325	30,903

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)

(単位：百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	18	18

(注) 「全社・消去」の区分に記載している18百万円は、各報告セグメントに配分していない遊休資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)		当連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,123.25円	1株当たり純資産額	1,212.21円
1株当たり当期純利益	133.12円	1株当たり当期純利益	117.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。  
(前連結会計年度448,700株、当連結会計年度432,500株)  
また、1株当たり当期純利益の算定上、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度261,978株、当連結会計年度437,634株)。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (令和3年5月31日)	当連結会計年度 (令和4年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,795	21,977
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	20,795	21,977
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(千株)	18,513	18,129

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 令和2年6月1日 至 令和3年5月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年6月1日 至 令和4年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,489	2,142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	2,489	2,142
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,700	18,225

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

**前澤工業(株)**

## ①新任取締役候補

(令和4年8月30日開催予定の当社第76回定時株主総会において選任の予定)

取締役 バルブ事業本部副本部長 兼 埼玉製造所長 兼 製造部長	手塚 正三	現	上席執行役員 バルブ事業本部埼玉製造所長 兼 製造部長
--	-------	---	-----------------------------------

## ②役員人事（令和4年8月30日付）

取締役会長	松原 正	現	代表取締役会長
-------	------	---	---------

常務取締役 経営企画室、管理本部、 安全品質統括部担当	神田 礼司	現	常務取締役 経営企画室長 兼 管理本部担当
-----------------------------------	-------	---	-----------------------------

## ③退任予定取締役（令和4年8月30日付）

取締役 安全品質統括部長 兼 環境プロジェクト管理室長	篠崎 長洋
-----------------------------------	-------

(注) 篠崎長洋は、(株)前澤エンジニアリングサービスの常務取締役に令和4年7月28日付で就任する予定です。

**(株)前澤エンジニアリングサービス**

## ①新任取締役候補

(令和4年7月28日開催予定の(株)前澤エンジニアリングサービス第38回定時株主総会において選任の予定)

常務取締役 管理統括部長	篠崎 長洋	現	前澤工業(株)取締役 安全品質統括部長 兼 環境プロジェクト管理室長
-----------------	-------	---	--

## ②役員人事（令和4年7月28日付）

取締役 経営戦略部長	八代 卓也	現	取締役 管理統括部長
---------------	-------	---	---------------

\* (株)前澤エンジニアリングサービスは、当社100%出資の連結子会社であります。